



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下井田 隆
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)立澤 一郎 (TEL)03(3668)7871
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,469	0.3	610	3.8	726	10.0	528	—
27年3月期	14,419	△0.4	587	△22.3	660	△20.5	△781	—
(注) 包括利益	28年3月期		540百万円(—%)		27年3月期		△724百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	9.70	—	7.5	6.2	4.2	
27年3月期	△14.32	—	△10.8	5.2	4.1	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		33百万円	27年3月期		26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	11,291	7,255	64.3	133.04		
27年3月期	12,082	6,824	56.5	125.13		
(参考) 自己資本	28年3月期		7,255百万円	27年3月期		6,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	854	△88	△1,313	2,157
27年3月期	518	2,254	△533	2,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	109	—	1.5
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	163	30.9	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		31.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△3.4	280	0.9	320	△5.9	250	4.0	4.58
通期	14,200	△1.9	590	△3.3	660	△9.2	520	△1.7	9.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社（社名） — 、除外 1 社（社名） ヨートーハウジング株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	54,560,000株	27年3月期	54,560,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	27,082株	27年3月期	25,944株
③ 期中平均株式数	28年3月期	54,533,519株	27年3月期	54,534,173株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,215	△3.0	587	18.3	666	23.1	544	—
27年3月期	11,562	0.2	496	△28.2	541	△26.2	△820	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.99	—
27年3月期	△15.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	9,884		6,768		68.5	124.11		
27年3月期	10,983		6,333		57.7	116.14		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,768百万円 27年3月期 6,333百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,500	△2.3	280	△11.5	220	△15.4	4.03	
通期	11,000	△1.9	580	△13.0	450	△17.4	8.25	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

わが国経済は、緩やかな回復傾向にあったものの、中国や新興国の景気減速、さらには年明け以降の急速な円高と株価の乱高下により、景気の先行きは不透明さを増しております。

また、環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)の大筋合意に伴い、関連法案が3月に閣議決定され、加糖調製品等の動向に注視すべき状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、砂糖事業と機能素材事業の維持・拡大に注力するとともに、平成27年9月末には不動産賃貸事業から撤退し、財務体質の強化と安定収益の確保に努めてまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,469百万円(前期比0.3%増)、連結営業利益は610百万円(前期比3.8%増)、連結経常利益は726百万円(前期比10.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は528百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失781百万円)となりました。

(セグメント別の状況)

砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり12.00セントで始まり、最大の生産国であるブラジルの経済先行き不透明感でドル高レアル安が進行し、石油価格の大幅下落の影響もあり、8月に期中最安値となる10.13セントをつけました。その後、ブラジル、タイ、インドでの少雨による減産の懸念から一転上昇し、3月には期中最高値となる16.75セントまで値を上げ、15.42セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり185円～186円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場が下落基調となり10月に2円下落しました。その後、ニューヨーク粗糖先物相場の上昇に伴い2月に4円上昇し、187円～188円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、夏場の天候不順、冬場の寒暖差の影響はあったものの売上高はほぼ前年並みを確保し13,270百万円(前期比2.2%増)となりました。営業利益は、原料と製造コストの適切な管理により、1,142百万円(前期比12.5%増)となりました。

機能素材事業

価格改定の影響により酵素処理ステビアが低調であったものの化粧品原料が堅調に推移したため、売上高は1,104百万円(前期比4.7%増)となりました。営業利益は製造・原材料調達コストの上昇により、48百万円(前期比1.3%減)となりました。

不動産賃貸事業

前期(平成27年3月)に行った賃貸用固定資産の譲渡による賃貸収入の減収などにより、売上高は94百万円(前期比75.0%減)、営業損失は32百万円となりました。

(次期の見通し)

国内景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費や海外景気動向次第では予断を許さない状況であります。

また、環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)の承認案及び関連法案に関する国会審議の動向等には引き続き注視すべき状況であり、先行きは不透明であります。

このような状況下、当社グループは砂糖事業と機能素材事業を軸として、引き続き安全・安心な商品を提供するとともに、収益改善のため製造・販売両面でのコスト管理を強化し、企業価値向上に努めてまいります。

砂糖事業におきましては、国内砂糖消費量が緩やかに減少している中、品質管理を徹底しお客様の信頼に応える商品を提供することを基本とし、原料・製造・販売の各コストを徹底して管理することで収益確保に努めてまいります。

機能素材事業におきましては、組織変更により機能素材事業本部を設置し、原料調達から製品販売まで、生販一体で全段階での品質・コスト管理を徹底いたします。また、新規素材開発及び既存素材の用途開発を進め、機能性表示食品制度、ハラル認証及びコーシャ認証も活用し、市場開拓に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は14,200百万円、営業利益590百万円、経常利益660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、投資有価証券の増加などがあるものの現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ791百万円減少し11,291百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などがあるものの短期借入金や長期借入金の減少などにより、前期末に比べ1,222百万円減少し4,036百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ431百万円増加し7,255百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の56.5%から64.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、547百万円減少し2,157百万円(前期比20.2%減)となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は854百万円(前期比65.0%増)となりました。主に税金等調整前当期純利益691百万円及び仕入債務の増加293百万円などがあったことなどによります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は88百万円(前年同期は2,254百万円の獲得)となりました。主に貸付金の回収による収入997百万円があったものの、貸付けによる支出1,080百万円などがあったことによります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1,313百万円(前期比146.1%増)となりました。主に短期借入の返済による支出810百万円、長期借入金返済による支出395百万円及び配当金の支払108百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.4	54.7	56.5	56.5	64.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	42.0	40.2	45.1	49.3
債務償還年数(年)	5.4	5.7	4.8	6.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	24.6	31.0	31.1	77.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、平成28年5月12日開催の取締役会において、株主の皆様への利益還元に配慮し、1株につき3円の期末配当を実施することを決議させていただきました。また、次期につきましても、1株につき3円の期末配当の継続を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)、経済連携協定(E P A)や自由貿易協定(F T A)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

②生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖(株)(横浜市鶴見区)、機能素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその二次的災害、その他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

③原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品価格に適正な反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

④原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能素材事業の原料の大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤製品の欠陥等について

当社グループは製品の安全性確保のため「品質管理規程」に従い、厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を主な事業の内容としております。

各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

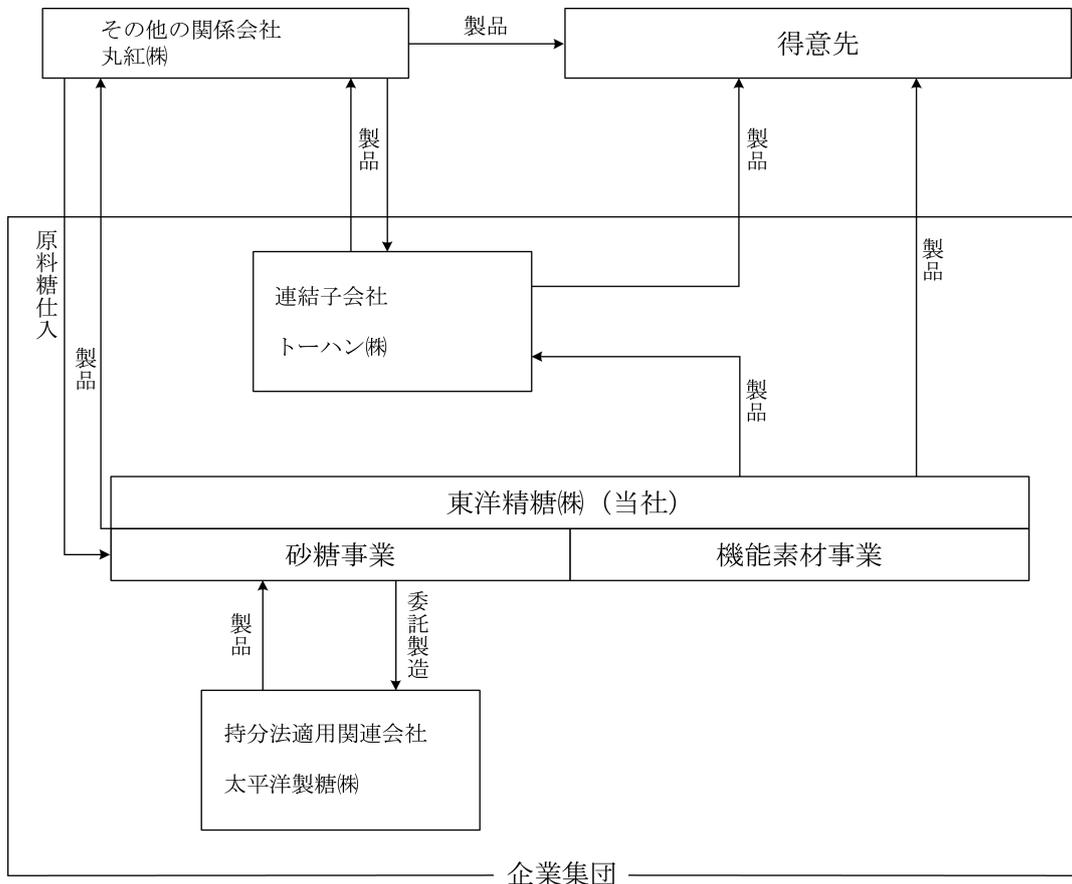
砂糖事業：当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行っております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

機能素材事業：当社は酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ステビア甘味料、ゆずポリフェノール、グリセリルグルコシド及びバオバブ・サリチェなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

(注) 平成27年9月30日付で、当社グループは不動産賃貸事業から撤退し、併せて同事業を営む連結子会社ヨートーハウジング株式会社を解散いたしました。

また、平成27年12月25日付で清算が終了し、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業及び機能素材事業などを通じて、より健全で豊かな食文化の創造に貢献することを使命としています。食の安全・安心対策を第一に様々な優れた商品・サービスを提供するとともに、企業統治を強化し法令遵守を徹底することにより、社会的信頼の確保と企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の収益性・健全性を高めるため、売上高営業利益率に加え資本効率を重視し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、コア事業である砂糖事業の持続的成長を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能素材事業を育成することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、製造・販売コストの管理、新規素材開発などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

砂糖事業

加糖調製品と高甘味度甘味料の影響等による国内砂糖消費量の減少など事業環境は依然として厳しい状況が続く見通しであります。また、環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)の行方にも留意すべき状況であります。このような事業環境において、引き続き原料・製造・販売の各コストの管理を徹底し、収益確保に向け取り組んでまいります。

機能素材事業

当社グループの重点事業分野と位置付け、飲料・健康食品及び化粧品原料向けの市場開拓を積極的に進め、拡販に努めてまいります。そのためには、外部研究機関との連携による新規素材開発や既存素材の用途開発を進めつつ、ハラール及びコーシャ認証も活用して顧客層の拡大にも注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務はほぼ日本国内に限定されており、国内での I F R S (国際財務報告基準)の採用動向などを検討した結果、当面は日本基準を採用する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704	2,157
受取手形及び売掛金	1,506	1,254
商品及び製品	990	1,018
仕掛品	176	122
原材料及び貯蔵品	796	886
繰延税金資産	161	151
短期貸付金	997	997
その他	200	62
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	7,518	6,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	509	518
減価償却累計額	△350	△361
建物及び構築物 (純額)	158	157
機械装置及び運搬具	845	869
減価償却累計額	△590	△631
機械装置及び運搬具 (純額)	255	238
土地	905	905
その他	313	313
減価償却累計額	△197	△204
その他 (純額)	116	109
有形固定資産合計	1,436	1,411
無形固定資産		
その他	48	34
無形固定資産合計	48	34
投資その他の資産		
投資有価証券	656	793
長期貸付金	1,964	2,046
退職給付に係る資産	76	30
繰延税金資産	325	279
その他	60	29
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,078	3,173
固定資産合計	4,563	4,619
繰延資産		
開発費	-	33
繰延資産合計	-	33
資産合計	12,082	11,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882	1,175
短期借入金	2,705	1,840
リース債務	0	0
未払法人税等	24	74
賞与引当金	70	65
未払金	6	16
設備関係未払金	27	46
その他	704	358
流動負債合計	4,420	3,577
固定負債		
長期借入金	379	39
リース債務	0	0
繰延税金負債	16	51
役員退職慰労引当金	102	49
退職給付に係る負債	330	315
資産除去債務	1	1
その他	7	-
固定負債合計	838	458
負債合計	5,258	4,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	3,856	4,276
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,757	7,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	107
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	24	△30
その他の包括利益累計額合計	66	77
純資産合計	6,824	7,255
負債純資産合計	12,082	11,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	14,419	14,469
売上原価	11,567	11,718
売上総利益	2,851	2,751
販売費及び一般管理費		
販売費	1,057	1,050
一般管理費	1,206	1,090
販売費及び一般管理費合計	2,263	2,141
営業利益	587	610
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	26	33
為替差益	-	27
保険解約返戻金	-	17
その他	22	6
営業外収益合計	95	129
営業外費用		
支払利息	16	10
為替差損	5	-
その他	1	2
営業外費用合計	22	13
経常利益	660	726
特別損失		
固定資産売却損	1,712	-
固定資産除却損	-	2
事業整理損	-	32
特別損失合計	1,712	34
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,052	691
法人税、住民税及び事業税	31	82
法人税等調整額	△302	80
法人税等合計	△271	162
当期純利益又は当期純損失(△)	△781	528
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△781	528

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△781	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	66
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	45	△54
その他の包括利益合計	56	11
包括利益	△724	540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△724	540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,743	△3	7,644
会計方針の変更による 累積的影響額		3		3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,904	4,747	△3	7,647
当期変動額				
剰余金の配当		△109		△109
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△781		△781
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△890	△0	△890
当期末残高	2,904	3,856	△3	6,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31	0	△21	10	7,654
会計方針の変更による 累積的影響額					3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31	0	△21	10	7,657
当期変動額					
剰余金の配当					△109
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△781
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	0	45	56	56
当期変動額合計	10	0	45	56	△833
当期末残高	41	0	24	66	6,824

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	3,856	△3	6,757
当期変動額				
剰余金の配当		△109		△109
親会社株主に帰属する 当期純利益		528		528
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	419	△0	419
当期末残高	2,904	4,276	△3	7,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41	0	24	66	6,824
当期変動額					
剰余金の配当					△109
親会社株主に帰属する 当期純利益					528
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66	△0	△54	11	11
当期変動額合計	66	△0	△54	11	431
当期末残高	107	-	△30	77	7,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,052	691
減価償却費	171	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△53
受取利息及び受取配当金	△47	△44
支払利息	16	10
持分法による投資損益(△は益)	△26	△33
保険解約返戻金	-	△17
有形固定資産売却損益(△は益)	1,712	-
有形固定資産除却損	-	2
売上債権の増減額(△は増加)	△140	252
たな卸資産の増減額(△は増加)	278	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	△283	293
未払金の増減額(△は減少)	△15	10
その他	138	△319
小計	752	770
利息及び配当金の受取額	47	44
利息の支払額	△16	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△265	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
有形固定資産の取得による支出	△169	△41
有形固定資産の売却による収入	2,452	-
無形固定資産の取得による支出	△10	-
貸付けによる支出	△983	△1,080
貸付金の回収による収入	984	997
保険積立金の解約による収入	-	42
その他	△15	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,254	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140	△810
長期借入金の返済による支出	△285	△395
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△108	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533	△1,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,238	△547
現金及び現金同等物の期首残高	465	2,704
現金及び現金同等物の期末残高	2,704	2,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」は食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

なお、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行ってりましたが、平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,988	1,055	376	14,419	—	14,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	10	10	△10	—
計	12,988	1,055	386	14,429	△10	14,419
セグメント利益	1,015	49	92	1,157	△569	587
セグメント資産	6,714	1,265	978	8,957	3,124	12,082
その他の項目						
減価償却費	10	51	82	144	26	171
固定資産売却損	—	—	1,712	1,712	—	1,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	154	2	171	21	192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業 (注1)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,270	1,104	94	14,469	—	14,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	13,271	1,104	94	14,470	△0	14,469
セグメント利益又は損失(△)	1,142	48	△32	1,158	△548	610
セグメント資産	6,606	1,404	—	8,010	3,280	11,291
その他の項目						
減価償却費	14	60	0	75	26	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	81	—	85	13	99

(注) 1. 不動産賃貸事業は平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	125.13円	1株当たり純資産額	133.04円
1株当たり当期純損失金額	14.32円	1株当たり当期純利益金額	9.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計	6,824百万円	7,255百万円
普通株式に係る純資産額	6,824百万円	7,255百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	25,944株	27,082株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,534,056株	54,532,918株

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△781百万円	528百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△781百万円	528百万円
普通株式の期中平均株式数	54,534,173株	54,533,519株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補

専務取締役 小 島 康 之 (現:統括事業本部長、経営企画室長)